

東北アジア学術交流懇話会ニューズレター

うしとら

第72号

● Contents ●

論点：北東アジアの環境問題と環境政策	明日香 壽川	1
Topic: Environmental issues and policies in the Northeast Asia	(ASUKA Jusen)	1
東北アジア通信：台湾・國史館における文書公開方針変更の顛末	上野 稔弘	2-3
Northeast Asian Reports:		
Changes in the policy on disclosure of historical archives in Academia Historica, Taiwan	(UENO Toshihiro)	2-3
会員の広場：中国人観光客が「爆買い」をする真の理由	瀬川 昌久	4
Members' Forum: Socio-cultural background of Chinese tourists' <i>bakugai</i> behavior	(SEGAWA Masahisa)	4



北東アジアの環境問題と環境政策

東北大学東北アジア研究センター教授（環境政策論）
明日香 壽川



2016年12月3日と4日の2日間にわたって、人間文化研究機構北東アジア地域研究推進事業東北アジア研究センター拠点・国際シンポジウム「北東アジアの環境：文化的認識と政策的関与」が東北大学川内キャンパスで開催された。本稿は、2日目に行われたエネルギーと環境政策のセッションでの4つの講演の内容を紹介する。

中国发展改革委員会能源研究所の朱松麗博士は、「中国における石炭産業の発展とそのCO2排出への影響」というタイトルで中国のエネルギー・温暖化問題の現状を紹介した。彼女は、現在、中国の石炭産業は、需要低迷、低価格、部門全体の財政赤字などの課題に直面しており、これが結果的にCO2排出量という意味で世界には良いニュースになっていると多少皮肉交じりに語った。

韓国中央大学のキム・ジョンジン教授の講演は、中国でのETS（温室効果ガス排出量取引制度）に関するものであった（写真1）。彼は、石油精製、鉄鋼、化学薬品、セメントなどの産業を含む全国レベルでのETSが2017年から開始されれば、温暖化だけではなく大気汚染も



写真1. 韓国中央大学校 キム・ジョンジン教授

緩和される可能性があることを示した。

アジア開発銀行の呂学都博士は、アジアの途上国がパリ協定の目標を達成する上で直面する課題として、低価格な低炭素技術や政策・規制の欠如を挙げた（写真2）。同時に、それらの課題を克服するために、優先分野の選定、技術移転の促進、多様な資金ツールの活用、規制と政策の強化などが必要であることを強調した。

EU/UK 中国経済協会のクリスチャン・プロバーガー博士は、地域協力を注目しながら国境を越える環境汚染問題について語った。彼は、東南アジア諸国連合（ASEAN）における越境大気汚染対策の枠組みを例にあげて、東アジアでも、黄砂などの問題に対してそのような枠組みが必要と述べた。また、メコン川のような国境を越えた水源を巡る問題にも触れた。

いずれの発表も、環境問題を国際的な問題として捉え、その克服のためには具体的に何が必要かを考えさせるものであった。しかし、現実として、どの国においても環境問題の政治的な優先順位が低く、まず政治家や一般市民の意識を高めることが必要であることを知らしめる内容でもあった。



写真2. アジア開発銀行 呂学都博士

東北アジア通信

台湾・國史館における文書公開方針変更の顛末

東北大学東北アジア研究センター准教授
(中国現代史・中国民族学)

上野 稔弘



中国近現代史研究者の間では、2016年夏に台湾の國史館が所蔵史料の公開規則を大幅に変更したことが、驚きと困惑を引き起こした。そこには史料の扱いをめぐる政治的背景の存在が指摘され、近現代史研究が今日の政治状況とは必ずしも無縁ではないことを示している。本稿ではこうした事情をかいつまんで紹介したい。



國史館總統副總統文物館（台北館）。日本統治期に台湾總督府交通局通信部として使われていた建物を改装したものである。



國史館台北館の入口。デジタル公文書閲覧者は入口からホールに進み、向かって右手奥の閲覧室に入室する。

台湾には国共内戦で中国共産党に敗れ台湾に拠点を移動した余儀なくされた中国国民党が運び込んだ中華民國政府関連の重要文書が存在し、中華民國史研究の上で重要な資料的価値を有している。中でも國史編纂のための政府機関として設立された國史館はこうした政府文書や政府要人の個人文書コレクションの集積と公開を進めており、公文書館としての性格を強めている。國史館が台湾内外の研究者から注目されてきたのは、第一に1990年代に移管された蔣介石の個人文書コレクションを公開したことである。国民党の領袖として北伐完了以降の中華民國南京政府を率いた蔣介石の元には、政治決裁を仰ぐべく様々な情報が寄せられ、書簡や電報による連絡が頻繁に交わされた。これらの文書類は蔣介石の没後、国民党により機密文書として保管され、閲覧は厳しく制限されていた。1990年代にこれらの文書は國史館に移管され、これを契機に公開が進んだ。所定の閲覧手続きを取ることで、現物ではなくデジタル画像の複製物を閲覧すること、コピー禁止で筆写またはワープロによる書写しかできないといった制約はあるものの、閲覧機会の制限が大幅に緩和されたことは中国近現代史研究者にとって朗報であった。第二の注目点として所蔵史料のデジタル化を積極的に推進してきたことである。20世紀前半の戦時下の混乱などをくぐり抜けてきた文書史料は低廉な紙質や保管状態の悪さから劣化が進行しており、史料公開の拡大にとって大きな制約となってきた。國史館は従来より極力マイクロフィルムによる閲覧を優先してきたが、1990年代末から所蔵史料のスキャニングによる高解像度カラー画像の複製と史料情報のデータベース構築を進め、蔣介石文書を皮切りにデジタル化史料の閲覧への切り替えを行ってきた。またデータ提供方式も当初のCD-ROM媒体の貸出から間もなくサーバからPC端末へのデータ呼び出し方式に切り替わり、複数閲覧者の同時利用が可能になった。またこうしたデジタル化の推進は防衛上の観点から台北市南郊の山腹に置かれた國史館本館で文書を閲覧するという不便さの解消にもつながり、2006年には台北市中心部の交通至便な場所に別館として開設された總統副總統文物館にデジタルデータ閲覧室が開設され、現物閲覧に拘らなければ蔣介石文書などの史料閲覧が非常に簡便になった。加えて2015年からは國史館以外の場所での文書データ閲覧の試みとして、台湾大学図書館のデジタル閲覧室で國史館所蔵文書の閲覧が可能になった。また國史館のホームページから台湾大学図書館で使用されていると同様の検索・閲覧システ

東北アジア通信

ムにアクセスすることができ、國史館にWebで閲覧申請を行うと南京国民政府文書に限定されているものの、台湾内外からネットを通じて文書の画像データを閲覧することが可能となった。こうした國史館の一連の取り組みにより中国近現代史研究にとって重要な一次史料を利用するための利便性向上が進んできたのである。

しかし2016年の7月末に國史館がホームページ上に掲載した通知は、上述の史料公開の流れとは方向を異にするものであった。通知は8月より公文書公開の関連法規に準じて國史館所蔵文書の閲覧希望者に事前申請を求めるもので、この措置を受けて台湾大学での閲覧サービスとWeb申請による閲覧サービスが停止され、検索機能しか使えなくなった。閲覧許可は申請受理後30日以内とされ、その間國史館での史料閲覧の予定が立てられなくなった國史館利用者はこの突然の規定変更で大いに戸惑った。特に新しい國史館の利用規定や台湾の公文書関連法規では、公文書史料を申請利用可能なのは中華民国籍保持者ないし「平等互惠の外国人」となっており、中華人民共和国籍を持つ大陸・香港・マカオ居民の扱いはグレーゾーンになった。そのため、大陸出身の歴史学者を代表とする國史館館長宛の公開書簡が出され、この措置が実質的に大陸・香港・マカオの研究者の史料閲覧を困難にするものであるとして再考を求めた。國史館側は公文書公開関連法規を適正に施行する措置であると釈明し、これと前後して所蔵文書の検索・閲覧システムの更新に合わせて蒋介石文書についても従来以上の公開を進めることを表明した。実際國史館のホームページからは従来館内での閲覧用に使われていた検索ページを通じて国民政府文書や蒋介石文書のうち『史略稿本』など公刊済みの文書などが徐々に事前申請不要で閲覧可能になり、2017年1月には検索・閲覧ページがリニューアルされ、蒋介石文書のうち改めて機密解除されたもののネットでの閲覧が可能になった。國史館は、蒋介石文書の公開は段階的に進められ、4月末にはプライバシーに関わるものなどを除いて大部分が公開されると共に、複写に関する制約も緩和されるとアナウンスした。公開済み文書については、申請なしで閲覧できる文書のほか、國史館に赴き閲覧する必要がある文書、そして閲覧申請が必要な文書に分かれ、現在暫時非公開になっている分が公開された段階でこの三者の比率がどうなるかはまだ予見できない。

思うに台湾の公文書史料公開の歩みは20世紀末以降の台湾政局と無縁ではない。1980年代末に戒厳体制が解除され、初の台湾出身総統となった李登輝が大陸反攻政策を終結させ、「中華民國」が台湾島周辺を統治する政治実体に過ぎないことを認めたことで、大陸統治時代の公文書は現政権とは切り離された歴史文書の扱いとなり、國史館所蔵公文書の公開を進める契機となった。この路線は陳水扁率いる民進党政権成立後も推進され、特に戒厳体制の発端となった二二八事件など国民党による台湾統治の負の側面を解明する方面に公文書史料の価値を見いだしていた。馬英九率

いる国民党が政権を奪回すると、「一つの中国」原則の下で中台間の交流が促進され、大陸の研究者が國史館を訪問して蒋介石文書を閲覧する機会が増え、中華民国史研究における中台双方の研究者の学术交流が促進された。またこの間に国民党が台湾に持ち出せなかった民国期史料を多く所蔵する南京の第二歴史檔案館と國史館の相互交流も進んだ。こうした経緯を踏まえるならば、蔡英文率いる民進党が2016年春に再び政権へ再び咲いた現在、國史館の新たな措置について国民党政権期に進んだ大陸研究者の國史館利用拡大への対抗的意味合いを憶測されるのも故無きことではない。



中華民國總統府。かつての台湾総督府であり、國史館台北館はこの建物の後面に位置し、總統府館内見学と台北館の館内展示が一体的に整備されている。

また2016年11月に國史館は、現在アメリカのスタンフォード大学フーヴァー研究所公文書館に保管・公開されている蒋介石と蔣経国の日記(両蔣日記)を台湾に戻すべく、蔣家一族に対して訴訟を起こした。両蔣日記は民進党政権期に蒋介石批判に利用されることを懸念した蔣家遺族の一人がフーヴァー研へ保管・公開を委託したものである。特に蒋介石の日記は國史館の所蔵する蒋介石文書と並び立つ史料的价值を持ち、その公開は多くの研究者の「フーヴァー詣で」を引き起こした。しかしアジアの研究者にとって渡米しての日記閲覧は不便であり、また蔣家の遺産問題に絡み両蔣日記の出版計画も滞っている。そうした状況下では両蔣日記の國史館への移管が実現することは、アジアの中国近現代史研究者にとって朗報であろう。しかし両蔣日記が台湾から持ち出されたそもそもの経緯にも絡んで、民進党政権下でのこうした動きに対して国民党が反発を示しており、國史館に移管した蒋介石文書を引き上げる可能性も取りだたされている。こうして國史館をめぐる諸問題は、蔡英文政権成立早々にして政争の具としての様相を帯びだしている。この混乱が早期に収束し、最終的にさらなる利用の便宜向上につながることを願うばかりである。

会員の広場

東北アジア学術交流懇話会

「お互いの交流拡大を目的に、会員皆様の近況・ご意見などを発信していただくスペースです。今回は、東北大学東北アジア研究センター教授の瀬川昌久先生に近年メディアによって多く報道されるようになった中国人観光客の「爆買い」という現象に焦点を当て、その背後に潜む理由について語っていただきました。中国をフィールドとする文化人類学者である瀬川先生は現代中国における親族組織「宗族」の復興現象などを研究しておられます。主な著書としては『客家—華南漢族のエスニシティとその境界』（1993年、風響社）、『族譜—華南漢族の宗族・風水・移住』（1996年、風響社）、『中国社会の人類学—親族・家族からの展望』（2004年、世界思想社）などがあります。

中国人観光客が「爆買い」をする真の理由

東北大学東北アジア研究センター教授 瀬川 昌久
(文化人類学・華南地域研究)



ブームは下火になったようであるが、一昨年あたりから日本への「中国人観光客」についてステレオタイプ的に語られた言葉のひとつが、「爆買い」であった。この「爆買い」を含め、現今の日本でネットを含めた諸々のメディア上を飛び交っている「中国」や「中国人」に関する言説は一樣に浅薄で皮相的なものが多く、嘆かわしい限りである。幾分客観的な分析をともなった体裁の論説も、その大部分は経済事象がらみのものに限られており、中国バブルはいつはじけるか、といったものばかりである。10年ほど前までは、中国に関する時事的な事象の紹介にも、歴史や文化伝統と結びつけて解説しようとするものが散見されていたが、今日そうしたものは影を潜めている。

ところで、中国人観光客がなぜ「爆買い」するかについて、納得のゆく説明というものを私は目にすることがない。みな、為替レートがどうだとか、国内製品の質がどうだとかという説明のみである。なぜ日本で買ったのかの説明はあっても、彼らが買い物をするそもそもの根本動機の説明が欠けている。私はかれこれ40年、中国人社会について文化人類学の立場から研究をしてきたが、その目からすれば「爆買い」は奇異でもなければ珍しくもない行動の一部に思える。中国人社会では、家族・親族・友人などとの人間関係の絆が非常に強固で、人々は日々それら（専門的には「社会関係資本」という）の維持にかなりのエネルギーを費やしている。それは日頃のモノのやりとりにも反映していて、知人宅を訪問する際にちょっとしたおみやげを持参したりするといった日常的贈与交換慣習はすごく発達している。その気配りの仕方は、日本人にはいささか過剰と思えるほどである（写真1）。そうした彼らにとり、「初めての海外旅行」に出かければ、帰国時に大量の土産物を知人に配ることは当然の行動規範となる。



写真1. ちょっとした知人宅訪問にも手みやげ持参を怠らない人々（広東省の農村にて筆者撮影）

もっとも、これは中国人だけに限ったことではなく、我が日本でも身の回りの人々との人間関係の重要度が今より高かった高度経済成長期までは、国内旅行、海外旅行の際には大量の土産物を抱えて帰ってきたものだ。最近の日本社会では、社会関係のスリム化にともない、贈答慣行自体が著しく退潮しており、お中元やお歳暮のやりとりもめっきり減った感がある。私など、この数年間でお歳暮をもらったのはたったの2回、中国と韓国の人からだけである。

では一体、中国において現在でも身近な人間関係の社会関係資本としての機能性が高いのは何故か？それはおそらく、長期にわたり中国人社会が対人関係に行動規範の中心をおく社会であったことと関連していると考えられる。その点で、「場」や場の「掟」の側に行動規範の中心をおく日本人社会とは力点の置き方が少しだけ違う。ただし断っておくが、これはどっちが偉いとか進歩的だとかいう問題ではない。社会のタイプの違いである。また、上述の日本人の観光土産やお歳暮の例からも明らかとなり、そうした社会慣習は時間とともに刻一刻変化するから、あまり本質化して考えない方がよい。

なお、中国人社会におけるそうした身近な対人関係規範の基礎は、親族・家族関係にあると考えられる。多少我田引水になるが、中国における「宗族」（父系血縁者で構成される親族集団）の最近の復興現象が私の主要な研究テーマのひとつであり、昨年それについての著書を出した（『〈宗族〉と中国社会—その変貌と人類学的研究の現在—』、川口幸夫氏との共編著、風響社）（写真2）。中国人社会をその時事的なトピックから皮相的になぞるだけではなく、より深くその人間関係や歴史の次元に踏み込んで理解したいと考える少数の方々に対しては、この場で宣伝をかねてお薦めしておく。（瀬川昌久）



写真2. 『〈宗族〉と中国社会—その変貌と人類学的研究の現在—』表紙



本年度より、東北アジア研究センターは人間文化研究機構の「北東アジア地域研究推進事業」に拠点として参画しています。本号では拠点シンポジウムの記事を明日香先生にお願いしました。また上野先生からは台湾の資料館事情、瀬川先生から中国からの観光客の「爆買い」の背景についてと、「中国特集」となっています。（岡 洋樹）

“Ushitōra” is a Japanese word for the “Ox-Tiger”; Northeast in the Chinese animal zodiac. (A.I.)

《うしとら》（東北アジア学術交流懇話会ニューズレター）第72号 2017年3月22日発行

発行 東北アジア学術交流懇話会

〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41 東北大学東北アジア研究センター一気付
PHONE: (022)795-7580 FAX: (022)795-7580
http://www.cneas.tohoku.ac.jp/gon2/ E-mail: gon@cneas.tohoku.ac.jp